

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		35,086	35,850		764
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	18,186	19,288		1,102
	地方債	0	0		0
	その他	0	16,500		16,500
	一般財源	16,900	62		-16,838

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	～
------	-------	------	---

部重点施策における目標
農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯
農業者の高齢化、担い手不足の状況の中で、農業の持続発展を図るためには、集落を基本とした営農組織や意欲ある担い手を育成確保する必要があることから、経営指導体制を構築するとともに各種支援策を導入した。

事業概要
農業次世代人材投資事業 18,968,000円 農業次世代人材投資資金の交付 トータルアドバイザー事業 8,000,000円 認定農業者の掘り起こしと経営改善計画の作成支援、達成に向けた指導、集落営農組織の立ち上げと法人化の促進 認定農業者協議会負担金 1,116,000円

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	藤原康司
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況
移住者交流会で市外から市内に移住した新規就農者への支援は手厚いが、市内で新規就農した人への支援が少ないとの意見があった。

事業手法の詳細1
1 農業次世代人材投資事業 18,968,000円（H30:18,186,000円 前年度比+782,000円） 地域農業マスタープランに位置付けられた新規就農者（50歳未満）に対して、経営が安定するまで年間最大150万円を交付する。（交付期間は最長で5年間とする） （1）事務推進費 218,000円（事務消耗品、コピー代、電話代） （2）農業次世代人材投資資金 18,750,000円 （資金の内訳） 継続分 1,500,000円×8経営体=12,000,000円 継続分（夫婦） 2,250,000円×1経営体 =2,250,000円 R1新規 1,500,000円×1経営体 =1,500,000円 R1新規 750,000円×1経営体=750,000円 R1新規 2,250,000円×1経営体=2,250,000円
2 トータルアドバイザー事業 8,000,000円（H30と同額） トータルアドバイザー（4名）を配置。事業費は市とJAが1/2ずつ負担。 トータルアドバイザーの主な業務 ・集落営農組織のない地域への組織化の支援 ・組織担い手に対する法人化への誘導 ・個人担い手に対する認定農業者への誘導 ・認定農業者の農業経営改善計画の目標達成支援 ・組織担い手及び個人担い手に対する各種制度への加入促進等
3 花巻市認定農業者協議会負担金 1,116,000円（H30と同額） 認定農業者や認定農業者を目指す農業者によって構成された組織。研修会等を実施し会員の農業経営能力の向上を図る。 花巻市補助金・負担金の交付基準2を準用 補助対象経費を協議会の運営に関する事務費、会議費、研修費、広報費等とし1/2以内とする。 補助対象経費から飲食は除く
4 新規就農者支援事業 5,426,730円（H30:2,482,320円 前年度比+2,944,410円） （1）広報費 255,880円 東京で行われる新・農業人フェアに出展し、花巻市の農業をPRする。 出展料 143,000円 職員旅費 112,880円 （2）就農支援 4,035,850円 市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する個人又は団体（法人を除く）を補助対象としている。ただし、親元就農は事業の対象としない。 初期費用補助 3,898,150千円 800,000円×3経営体=2,400,000円 788,150円×1経営体=788,150円 710,000円×1経営体=710,000円 農地の賃借料補助 137,700円 経費負担の軽減を図るため、圃場の賃借料（1万円以内）を補助する。 50,000円×2経営体=100,000円 20,000円×1経営体=20,000円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費

事業手法の詳細 2

- 17,700円×1経営体=17,700円
- (3) 農業研修支援事業 1,135,000円
 市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する個人又は団体（法人を除く）を補助対象としている。ただし、親元就農は事業の対象としない。
- 家賃補助 135,000円
 15,000円×9ヶ月×1人=135,000円
 農業研修受入補助 1,000,000円
 交付期間を2年以内とする月額5万円の受入補助
 50,000円×9ヶ月×1経営体=450,000円
 50,000円×11ヶ月×1経営体=550,000円
- 5 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,018,196円(H30:2,701,714円 前年度比-683,518円)
 女性農業者の活動に対するアドバイザーを設置するほか、女性農業者を中心に結成されたグループが実施する事業への補助。
- (1) アドバイザー報酬 1,868,196円
 報酬 1,625,310円 社会保険料 242,886円
- (2) 農業女子プロジェクト事業補助金 150,000円
 花巻版農業女子プロジェクトチーム「農花アグリヴィリーノ」の活動を助長するために補助金を交付する。活動内容は、以下のとおり。
- 県内マルシェ等へ出店
 女性農業者が生産した農産物を県内で販売。
 異業種交流事業
 女性農業者が生産した農産物を市内飲食店で利用。
 講習会の開催
 女性農業者が講師となり、米や野菜の美味しい食べ方、作り方を提案
 研修会の開催
 消費者や時代のニーズに対応するため、様々な団体から講師を迎え研修会を開催

事業手法の詳細 3

- 6 人・農地問題解決加速化支援事業 320,743円(R1新規)
 農地中間管理事業制度の5年後見直しに伴い、制度改正の軸となる「人・農地プランの実質化」に係る取り組みへの支援（アンケート調査、地図作成、集落の話し合い等）を行う。
- (1) 集落へのアンケート調査 226,363円（国庫：225,370円 市費：993円）
 アンケート郵送料 210,000円
 1,250世帯×84円×2往復
 消耗品（用紙代） 16,363円
- (2) 集落ごとの地図作成 94,380円（国庫：94,380円）
 地図印刷：94,380円
 3,630円×13集落×2部=94,380円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		92,439	44,174		-48,265
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	76,143	25,902		-50,241
	地方債	0	0		0
	その他	974	935		-39
	一般財源	15,322	17,337		2,015

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯
農業の担い手の確保、育成を図るため、担う手への農地集積・集約化を推進し農業経営を安定させる必要がある。そのため、平成26年度から制度開始となった農地中間管理事業の実施や、(一社)花巻農業振興公社への支援を行うこととなった。

事業概要
機構集積協力金 25,902千円 ・担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付 農地中間管理事業受託費 935千円 ・農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施 特定地域農地流動化交付金 1,222千円 ・中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付 花巻農業振興公社負担金 14,453千円 ・農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う(一社)花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担 農地集約化推進事業 1,056千円 ・農地の地理的な集約化を進めやすい環境を整えるための農業法人等との打ち合わせ機会の設定 機構集積協力金返還金 606千円 ・過年度に交付した機構集積協力金に関する返還金

担当部署	13150000 農林部 地域農業	担当課長	藤原康司
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 機構集積協力金交付事業 25,902千円(25,902,400円)
 - (1) 事務推進費 200,000円
 - ・機構集積協力金の交付事務等に係る消耗品費
 - (2) 機構集積協力金 25,702,400円
 - 地域集積協力金 17,855,400円
 - 【概要】機構の活用割合に応じて、「地域」に対して交付
 - 【交付単価】

機構の活用率	一般地域	中山間地域	交付単価
20%超40%以下	4%超15%以下	10,000円/10a	
40%超70%以下	15%超30%以下	16,000円/10a	
70%超	30%超50%以下	22,000円/10a	
-	50%超	28,000円/10a	
 - 【H31実績】17,855,400円(交付対象地域:8地域、交付対象面積11,343a)
 - 経営転換協力金 7,847,000円
 - 【概要】離農または部門減少等により、担い手への農地集積に協力した農業者等へ交付
 - 【交付単価】15,000円/10a
 - 【H31実績】7,847千円(交付対象者:57名 交付対象面積:5,271a)

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費

事業手法の詳細 2					
<p>2. 農地中間管理事業受託費 935千円(935,041円) 【概要】農地中間管理機構が行う業務の一部(事業の推進、農用地利用配分計画案の作成等)を市、(一社)花巻農業振興公社にて受託。</p> <p>【H31実績】 935千円(935,041円) 需用費 802千円(802,377円) 役務費 127千円(126,400円) 借上料 6千円(6,264円)</p> <p>3. 特定地域農地流動化交付金 1,222千円(1,222,000円) 【概要】中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者等へ交付 【交付単価】20千円/10a 【H31実績】1,222,000円(交付対象者:7名 交付対象面積:611a)</p> <p>4. 花巻農業振興公社負担金 14,453千円(14,453,000円) 農地中間管理事業及び農地利用集積円滑化事業を担う(一社)花巻農業振興公社の運営を支援する。</p> <p>5. 農地集約化推進事業 1,056千円(1,056,000円) 【概要】担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の生産性を高め競争力を強化していくため、担い手同士が農地の地理的な集約化について話し合うことができる場を設定するなど、農地の地理的な集約化を進めやすい環境を整える。 【H31実績】1,056,000円(農地集積・集約化システム構築)</p> <p>6. 機構集積協力金返還金 606千円(606,000円) 【概要】過年度に交付した機構集積協力金について、交付対象農地の賃貸借契約を解約したことにより対象者に返還を求めるもの。 返還対象者から市へ納入され、市から県へ返還する。 【H31返還金の内容】 返還対象者:3名 返還合計額:606,000円</p> <p>【内訳】 平成27年度耕作者集積協力金 182,000円 交付対象農地の耕作条件不良による、賃貸借契約の解約</p> <p>平成27年度耕作者集積協力金 124,000円 交付対象農地の一部を売買することによる、賃貸借契約の解約</p> <p>平成28年度経営転換協力金 300,000円 交付対象農地の一部を売買することによる、賃貸借契約の解約</p>					

事業手法の詳細 3					
This area is currently empty in the provided image					

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		510	246		-264
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	510	246		-264

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間		単年度繰返		期間限定	~
------	--	-------	--	------	---

部重点施策における目標

農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯

労働力確保をはじめとした市内農業法人等が抱える課題を解決し、法人経営の安定・充実化を図る必要がある。そのために個別カルテを作成し課題の整理を行い、関係機関と情報共有しながら法人設立後の課題解決に向けた新たな支援策の検討等を進める必要がある。

事業概要

農業法人等支援事業 246千円

- ・市内農業法人が抱える課題の整理及び解決に向けたカルテの作成、更新
- ・市内農業法人等のPR、市内への新規就農を目的としたパンフレットの作成
- ・首都圏等で開催されるフェア等への出展に対する支援
- ・専門家による就業規則等作成に対する支援

担当部署	13150000 農林部 地域農業	担当課長	藤原康司
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細1

- 各種フェア等への出展に対する支援 46千円(45,440円)(費用弁償)
【概要】
雇用就農を検討している市内農業法人等と首都圏等で開催される新・農業人フェア等へ出展する際の旅費等に対する支援を行う(東京1泊2日)。
- 農業法人等PRパンフレットの作成 200千円(199,974円)(委託料)
【概要】
市内農業法人や市内への新規就農のPR等を目的としたパンフレットを作成し、各種フェア、イベント等での配布、都内飲食店等への掲示をはじめとした周知活動を行う。

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		8,010	10,015		2,005
財源内訳	国費	1,872	3,085		1,213
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	282	6,000		5,718
	一般財源	5,856	930		-4,926

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

担い手・新規就農者の育成支援

事業開始の背景・経緯

ぶどう農家の高齢化や後継者不足のなか、地域の基幹産業であるぶどう産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ態勢の整備と、大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進するための事業経費を計上する。

事業概要

葡萄が丘農業研究所長の配置 3,845千円
 就農者の技術支援員の配置 2,046千円
 ぶどう園地管理耕作事業補助金 643千円
 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助 1,470千円
 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 2,011千円

担当部署	22130000 大迫支所 大地(農林)	担当課長	阿部 晋
------	----------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

葡萄が丘農業研究所長 3,546千円
 農業生産に関する試験研究等を行い、農業者の生産技術の向上及び所得の増大を図り、市民等の生活の安定に役立てるため、葡萄が丘農業研究所長を配置。
 勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：一般職非常勤（週4日、1日7.5時間）
 葡萄が丘農業研究所維持経費 299千円
 事務消耗品等 125千円 公用車リース料 174千円
 就農者技術支援員の設置 2,046千円
 市内全域の新規就農者のフォローアップや技術指導を行う「就農者技術支援員」を配置。
 勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：一般職非常勤（週4日、1日7.5時間）
 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助金 643千円
 高齢化や担い手がいないぶどう農家において、ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理を委託し、管理耕作する経費に対し補助金を交付する。
 令和元年度補助対象3名 対象面積45a
 大迫ぶどう産業振興協議会負担金 1,470千円
 大迫地域の目指す姿を示した「大迫ぶどう産業振興ビジョン」（平成29年3月完成）を実現するため、関係機関と連携・協働しながら事業を推進する協議会への負担金補助。
 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 2,011千円
 ワインの原料となる醸造用ぶどうを安定的に確保するため、老朽化した垣根施設等の小規模改修に係る経費に対し補助金を交付する。
 令和元年度実施9名 改修面積164a